

IDEA Report

第46期

事業報告書

平成25年1月1日～平成25年12月31日





代表取締役会長
田畑 日出男



代表取締役社長
細田 昌広

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。ここに、第46期事業報告書（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

おかげさまで昨年は1953年に（株）トウジョウ・ウェザー・サービス・センターとして創業し60年、1968年に新会社を設立し、環境分野のコンサルタントとして再出発して45年（翌1969年に商号を新日本気象海洋（株）に変更）、また旧日本建設コンサルタント（株）と合併して8年目を迎えることができました。これもひとえに皆様方のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

合併に際しての理念として「経営資源の一体的な活用により、収益構造の改善、研究開発の推進、新たな事業展開等、合併のシナジー効果を高めるとともに、コーポレートガバナンス体制を強化し、企業価値の向上を図る」ことを掲げました。現在、7年半を経過してその成果が表れ、その結果、中長期的な目標としていました営業利益率10%、当期純利益率5%をほぼ達成することができ、リーマンショックなどの影響を受け、低迷しておりました株価も1,000円を超える市場の評価をいただくまでに回復しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、政府の大規模な平成24年度補正予算と平成25年度予算により、当社の強みが活かせる分野における事業が増加し、改善しつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、2013年から2015年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」をスローガンに掲げ、3つの柱(3頁参照)に取り組むことで、より強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しており、初年度は計画を上回る成果を収めることができました。

社会の価値が急速に多様化・高度化するなか、当社グループの技術力、人材、施設・設備、情報等の経営資源を最大限に集約・活用して、一歩先を見据えた新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開を図ることで社業を発展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年3月



トップインタビュー



第46期の業績(連結)について お聞かせください

売上高は、157億3百万円と、目標を達成し、当期純利益も目標を大きく上回る9億6千4百万円を計上しました。

第46期の売上高は、環境コンサルタント事業及び建設コンサルタント事業における売上高の増加が寄与し、前期比8.6%増の157億3百万円となりました。

具体的には、東日本大震災からの復旧・復興、気候変動などに伴う災害に対する防災・減災対策、社会基盤の老朽化対策、空港・発電所などに関する環境影響調査・評価、地球温暖化対策、化学物質対策、自然再生や生物多様性の保全等に関する業務などが売上の増加に貢献しました。

売上高の伸長に加え、業務管理の徹底、作業効率の向上などによる売上原価率の圧縮により、営業利益は13億9千6百万円、当期純利益は9億6千4百万円となりました。



第47期の見通しについて お聞かせください

売上高は約2%増の160億円、当期純利益は8億7千万円を見込んでおります。

期首連結繰越受注残高は132億1千万円と前期比8.4%増であります。第47期の売上高は、中長期を見据えての市場創生・新規事業の推進、第48期以降への展開が期待できる業務や継続的な業務の受注に注力していく方針のため、前期比約2%増の160億円を見込んでいます。

利益につきましては、引き続き経営の効率化をより一層推進し原価の圧縮を図るなどにより、経常利益は

14億3千万円、当期純利益は8億7千万円を見込んでいます。

また、第46期からスタートした中期経営ビジョン(3頁参照)に基づいて、積極的な技術開発と営業展開を進め、市場創生や新規事業の展開を図ることにより、第48期に向けて十分な受注を確保していきたいと考えています。



民間向けビジネスの展開について お聞かせください

環境アセスメント分野、環境リスク分野、携帯コンテンツ事業、食品・生命科学分野に関する事業、生物多様性分野などを積極的に民間市場に展開してまいります。

環境アセスメント分野では、平成28年度からの電力小売の全面自由化に伴うIPP(独立系発電事業者)の発電事業や新規再生可能エネルギー発電事業に関する環境アセスメント、環境リスク分野では、バラスト水処理装置の評価、工場排水などに対する生物を用いた毒性試験、化学物質・建設・環境資材・工業製品などの安全性試験、絶縁油中の微量PCBや放射性物質の分析、特定建設業としての総合的土壌汚染対策などがあります。携帯コンテンツ事業では、気象・防災情報や健康気象(バイオクリマ)予報サービスの提供、食品・生命科学分野では、食品中の農薬など各種化学物質や病原性微生物などの分析、DNA解析やタンパク質解析、生物多様性分野では、企業の所有する森林などの生物多様性の評価などであり、これらを民間市場に積極的に展開していきます。

さらに放射性物質の除染や土壌浄化など、環境対策事業に資する計測機器や浄化技術の開発も行い事業化を図ってまいります。



中期経営ビジョン(2013~2015)

「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」

中期経営ビジョンは、中長期的に連結売上高200億円、営業利益率10%を達成するための成長軌道への移行を目指す期間と位置付けています。「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」をスローガンに、次の3つを柱として具体的な施策に取り組んでまいります。

3つの柱

これまでの技術開発の成果をもとにした
市場創生・新規事業の展開

グローバル人材の育成

コーポレートガバナンスの強化

重点事業分野

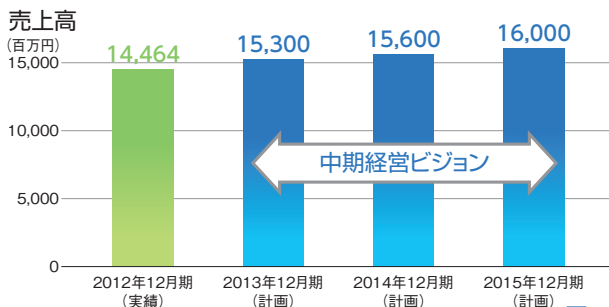
- 震災復興・除染事業支援
- 災害リスクに対する防災・減災対策
- 既存施設の維持管理に関する調査・計画・設計
- 再生可能エネルギーの活用検討
- 外洋や遠隔離島の環境調査及び海洋資源探査に伴う環境・生態系調査
- 生物多様性の確保対策や自然再生
- 食品・医療・微量化学物質の分析やリスク評価・管理
- 気象・防災情報や健康天気予報の提供
- 海外における事業展開(海外拠点の設置)

2014~2016年の数値目標

2013年12月期の売上高は約157億円、営業利益率は8.9%、当期純利益率は6.1%となり、**2013~2015年の目標を1年前倒して達成**
→2014~2016年までの3力年の売上高は、右図のとおり、160億円、163億円、167億円に設定

数値目標(2013~2015)

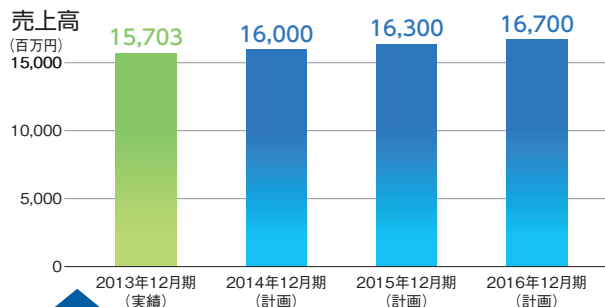
- ① 連結売上高160億円
- ② 営業利益率6%、当期純利益率3%



1年前倒して計画達成

数値目標(2014~2016)

- ① 連結売上高167億円
- ② 営業利益率10%、当期純利益率5%



ローリング

▶ 最近の業務事例と受注確保への取り組み

新たな環境リスク評価・管理への取り組み～排水の生物応答試験(日本版WET試験)～

私たちの身の回りで使われている化学物質は数万種とも言われていますが、環境中に排出される化学物質は、一部が規制・管理されているにすぎません。これらの化学物質が、水生生物に対して複合的に悪影響を及ぼすことが懸念されており、環境省は、事業場や工場の排水による水環境への影響や毒性を総合的に評価するため、欧米諸国で実施されている生物の反応を利用した新たな排水管理手法(日本版WET, whole effluent toxicity)の導入を検討しています。

日本版WETでは魚類、ミジンコ類及び藻類による試験が検討されています。当社は生物試験における高い技術力と豊富な経験を生かして、日本版WET試験の実施体制を整備し、環境省の検討事業において試験法の規格化に参画してきました。これまでさまざまな業種の事業場排水の試験に取り組み、その成果を学会などで広く公表し、民間企業からの日本版WET試験業務の受注につなげています。

今後も行政の動向に注目しながら技術の向上と将来的な法制化に向けた体制の整備を行い、加えて、排水の毒性の同定や削減方法の技術開発に取り組み、試験の実施から排水の毒性削減方策の提案に至るまで、排水管理のための総合的なコンサルティングを目指します。



日本版WET ミジンコ試験の実施風景

津波シミュレーションを用いた防災・減災対策の取り組み～新たな技術開発とその活用～

東日本大震災以降、全国各地で地震津波対策が急務となっています。最近では、南海トラフ巨大地震に伴う大津波が懸念されており、施設整備によるハード対策と避難警戒体制などのソフト対策が求められています。このような防災・減災対策の立案には、津波の挙動を正しく解明する数値シミュレーションモデルが必要であり、当社では大きく二つのモデルを保有しています。

一つは、平面2次元津波予測モデルであり、波源域(津波の発生につながる地殻変動が起きた領域)から海域への津波の伝播、海岸での水位、河川での津波遡上や陸域のはん濫を解析します。本モデルは、南海トラフ巨大地震などによる津波の挙動を広範囲に精度良く予測できます。

もう一つは、新たに開発した土砂移動解析モデルです。これは、津波による土砂移動状況を予測することが可能であり、洗掘に伴う海岸構造物などの倒壊や土砂堆積による港湾機能障害などを把握できます。本モデルは、将来発生する津波災害の防止・軽減対策の効果などを事前に予測でき、総合的な津波防災対策を検討するうえで非常に有効な技術です。



洗掘により倒壊した海岸堤防(南三陸町)

オンサイトでの土壌除染の取り組み

福島原発事故から3年が経過し、除染作業は進んでいるものの、除去した土壌の仮置き・貯蔵場所の確保が課題となっています。このため、当社は、土壌浄化技術を有する会社、大田区のものづくり企業などと共同出資して「ジーフォーム(G-Form)株式会社」を設立し、車載型の土壌浄化装置(ランドセーバー)を開発しました。本装置により、現地(オンサイト)で汚染土を減容化し浄化土壌の再利用を図ることが可能であり、除染の迅速化・効率化につながると考えています。



車載型土壌浄化装置(ランドセーバー)



安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えます。

環境コンサルタント事業

環境現況の把握

環境問題の抽出とその解明、現況評価や事業等の影響予測などを検討する際には、環境の現況を正しく把握する必要があります。

当社では、水域・陸域・大気域において、流況、水質、底質、大気質、排ガス、騒音、振動、悪臭、土壌などの環境調査を行い、的確な検証のもと、精度の高い現況情報を提供しています。



自社機による航空調査

環境リスクの評価・管理

国民生活の安全・安心を確保するためには、身近な生活環境における環境リスクを正確に把握し、評価する必要があります。

当社では、食中毒の原因となる細菌類のほか、ダイオキシン類、PCB、農薬、重金属類、アスベスト、放射性物質をはじめとする多種多様な有害物質の測定・分析を行っています。



食品分析

また、一部の有害化学物質については、環境中の動態とその汚染メカニズムを解明するため実験や研究を行い、環境リスクを科学的に解析・評価しています。

環境アセスメント・環境計画

環境アセスメントとは、開発などの行為が環境に及ぼす影響の予測・評価を行い、必要に応じて保全対策を検討することです。当社は、港湾・空港・ダム・発電所・廃棄物処分場・清掃工場・河口堰・道路・下水処理場等の建設やリプレースなど、各種事業に係る環境アセスメントを最新の科学的知見に基づき行っています。

また、豊かな環境の恵みを守り、次世代に引き継いでいくために、人と自然が調和した環境づくりをめざし、環境に配慮したまちづくりや自然再生事業などの実施を支援しています。

環境の現象解析

環境監視や環境保全対策効果の検証などを行ううえで重要となるのが、環境の現象解析です。当社では、調査・分析などから得られたデータを用い、最適な解析手法と数値シミュレーションにより、環境の変化予測や効果検証に関する評価を行っています。

環境の保全・再生・創造

豊かな環境を保全し、その多様性を引き継いでいくためには、生物の分布・生態調査をはじめ、生息環境の保全や再生に関してさまざまな取り組みが必要です。

当社では、陸域・水域にわたる幅広い専門分野の経験豊富な職員が調査・解析を行い、保全計画の策定などを支援しています。

生物生息環境においては、干潟・藻場の復元・造成、河川・海岸・湿地の自然再生計



埋土種子から発芽した水辺植物

画立案など豊富な実績を有しています。

また、実験施設では希少生物の保護・増殖手法の研究を行うとともに、サンゴ礁の再生など生物生息環境の保全に資する技術開発にも取り組んでいます。

情報配信・提供サービス

正確で迅速な情報が求められる現代において、当社ではパソコンや携帯電話、スマートフォンなどへ気象情報や健康天気予報、防災・災害情報などの配信を行っており、高い評価をいただいています。また、気象予報士による局地天気予報や漁業者向け気象・海象情報の提供なども行っています。

61.6%

当期連結売上高構成比



建設コンサルタント事業

河川・港湾・空港・海岸の計画・設計・管理

自然と調和し、安全で快適な暮らしを支えるため、河川・港湾・空港・海岸などの整備計画や、災害から国民を守る治水計画、高潮・津波対策など、さまざまな計画の策定やプロジェクトの立案を支援しています。

さらに、それらの計画に伴う各種構造物の計画・設計から維持・管理に至るまで、ライフサイクル全般にわたる総合的なコンサルティングサービスを提供しています。



両総水門(千葉県)

道路・橋梁・交通・都市の計画・設計・管理

暮らしの安全・安心と良好な居住環境の確保をめざして、道路計画及び交通解析・予測に関する豊富な経験を生かし、道路整備のための調査や円滑な道路交通実現のための分析・評価、交通事故対策など、さまざまな計画の立案を支援しています。

また、道路・橋梁及び付帯施設などの設計から維持管理に至るまで一貫したサービスを行っており、未来に繋がる「みちづくり」・「まちづくり」の円滑な推進をサポートしています。



周南大橋(山口県)

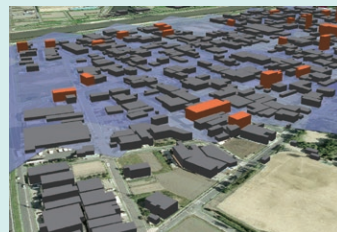
34.9%

防災・減災・災害復旧

災害対策では、地震・津波・洪水などの自然災害から人命や財産を守るとともに、被害を最小化することが重要です。

当社は、これまで培ってきた気象予報技術や洪水予測技術、はん濫解析・予測技術などを活用し、危機管理計画策定や災害時対処マニュアルの作成、演習支援の提案・運営など、自助・共助・公助における防災体制づくりをサポートしています。

また、災害発生時には、被災状況の調査を速やかに実施するとともに災害復旧計画を策定し、被災地域の早急な回復・復興事業を支援しています。



3Dはん濫シミュレーション

2.7%

0.8%



情報システム事業

情報システムの設計・構築・管理

当社では、財務会計システムなどの基幹系システムの構築を行っています。

また、警報・台風情報などのFAX・メール配信、CCTVカメラによる河川水位・流速のリアルタイム計測システム、土砂災害危険度情報システム、洪水予測システム、災害時要援護者支援システム及び避難誘導ルート支援システムなどの構築を行っています。

さらに、地理情報システム(GIS)関連のアプリケーション開発も行っており、幅広い分野において情報システムを提供しています。



災害を想定した区域を指定し、区域内の要援護者を抽出できます

災害時要援護者支援システム



不動産事業



当社グループの技術力・当期の取り組みについて 事業毎にご紹介いたします。



絶滅危惧種“リュウキュウアユ”再生の取り組み

～ダム弾力的管理試験と人工産卵水路の造成～

環境・建設連携事業



リュウキュウアユは沖縄本島と奄美大島に生息する希少な魚類で、環境省のレッドリストで絶滅危惧IA類に指定されています。沖縄本島では流域開発などに伴い1970年代に絶滅しましたが、その後、学識者・行政の取り組みにより、ダム湖とその上流河川に奄美大島産が放流され再定着しました。現在、次のステップとして、リュウキュウアユの本来の生息場所であるダム下流河川での再生の取り組みが進められています。

当社は、内閣府沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所より委託を受け、ダムの弾力的な管理*による下流河川の環境改善について試験を行うとともに、リュウキュウアユが産卵することのできる親水水路の設計及びモニタリング調査を行っています。2013年1月には、福地ダムの下流に造成した親水水路でリュウキュウアユの産卵と仔魚の流下を確認することができました。

今後も環境部門と建設部門が連携し、希少生物の保全・再生に取り組んでいきます。



リュウキュウアユが産卵可能な親水水路(当社設計)



親水水路で確認した
リュウキュウアユの卵

*ダムの弾力的な管理：一時的に放流量を増やしたり小規模な人工洪水を起こしたりする河川環境に配慮したダムの運用方法



東日本大震災からの水産業復興への取り組み

～最新水中音響測深機器による画像処理・解析技術の向上と応用～

環境コンサルタント事業



東日本大震災による大津波の被害により、東北地方の広範囲の海底にガレキの堆積が生じました。海底に堆積したガレキは漁業活動の妨げとなることから、漁業の復興のために分布状況を効率的かつ的確に把握するための調査・解析が求められました。

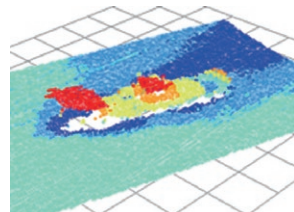
当社では宮城県農林水産部水産業基盤整備課からの委託を受け、最新鋭の水中音響測深機器(ナローマルチビームソナー)を用いて海底地形の変化を船上から詳細に捉えることで、海底ガレキの分布する状況や魚礁の被災状況を確認する調査を行いました。

海底ガレキの正確な位置情報と音響データ(水深)を取得し、当社独自のGIS画像処理技術を用いて解析を行うことにより、精度の高い海底ガレキ分布図を作成しました。

発展させることにより、藻場やサンゴ礁の広域分布や水中構造物の点検・状況把握、港湾内から沖合海域までの詳細な海底地形の把握など、環境・建設の幅広い分野にて展開いたします。



使用した船舶(JF宮城・亶理支所)



確認された沈没船舶(宮城県沖)



安全で快適な自転車通行環境の整備への取り組み

～一方通行規制による全国初の試み～

建設コンサルタント事業



近年、交通事故全体の件数が減少傾向にあるなかで、自転車利用者の増加に伴い全交通事故に占める自転車関連事故の割合は増加しており、安全で快適な通行環境の実現が求められています。

当社では、現況道路空間の再配分などによる自転車道の空間創出に向けた社会実験の実施と先進事例の調査、技術研究を推進しています。

神奈川県京急川崎駅前に至る県道川崎府中アンダーパス部は、JR線と立体交差する「すり鉢構造」であるため、自転車のスピードが出やすくなっています。また、車道での逆走の危険性も指摘されており、過去には自転車同士の正面衝突による事故も発生していました。

当社は、川崎市から委託を受け、歩行者・自転車・自動車の安全な通行環境の創出に向けた社会実験の実施と効果の検証を行いました。

本社会実験では、車線を4車線から2車線に削減し、車道の両側に一方通行規制の自転車道を整備するという全国初の試みを行うとともに、自転車走行ルールの周知を図りました。社会実験の検証結果より、一方通行の自転車道の有効性が確認され、整備の必要性についても多くの賛成が得られたことから、川崎市は自転車道の整備を決定し、当社で安全対策の検討と設計を行いました。



川崎市における社会実験の様子



CCTVカメラなどを活用した河川水位観測システム「Dr.I-sensor」の導入

情報システム事業



近年、局地的豪雨や大規模な台風などの自然災害の増大により、現状の水位観測施設(接触型機器)の機能停止や故障などが多発し、適切な水位観測が実施できない状況が発生しています。

当社では、国土交通省管理で全国に約6,000基設置されているCCTVカメラのリアルタイム映像から、画像解析技術を活用し水位を自動計測するシステムを開発しています。(アルゴリズムは、特許第3907200号)

このシステムでは、CCTVカメラ映像などの輝度分布を利用して水面の位置を抽出します。観測には橋脚や護岸など水面の輝度の違いを認識できる場所を利用するため、構造物へのマーキングや目盛柱など特別な設備を河川内に設置することなく、非接触で水位観測が可能となるシステムです。

本システムは、2013年3月に国土交通省関東地方整備局下館河川事務所からの受注業務でリアルタイム計測システムとして構築・導入を行い、事務所内で試行運用中です。現在、計測精度の更なる向上に向けたアルゴリズムの改良を進めています。

本システムにより、既設CCTVカメラの有効活用、河川の縦断的な水位観測体制の充実、適切な防災対策支援へ役立てることができると考えています。

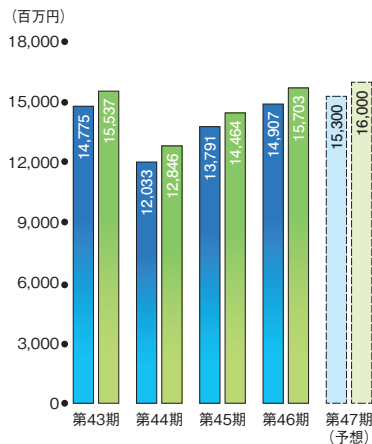


システムによるリアルタイム水位計測の状況

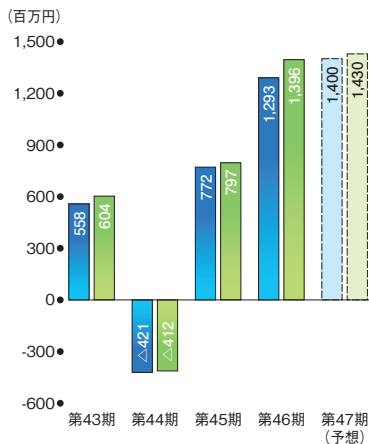


■ 単体 ■ 連結

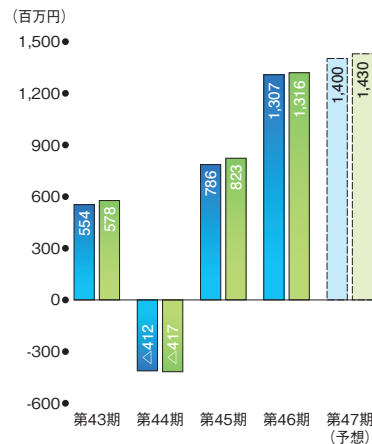
売上高の推移



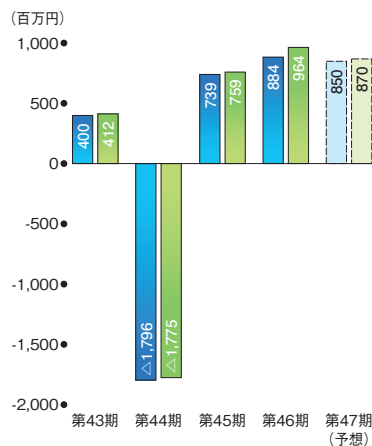
営業利益の推移



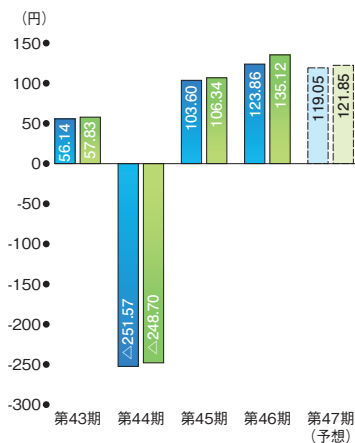
経常利益の推移



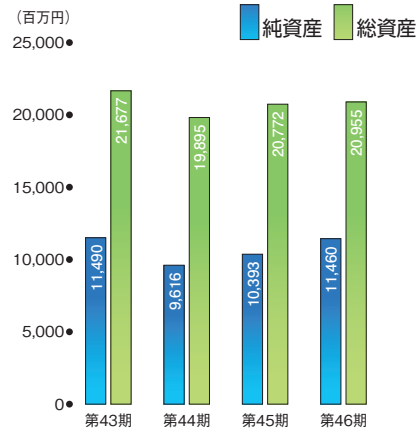
当期純利益の推移



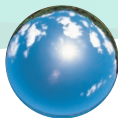
1株当たり当期純利益の推移



純資産・総資産の推移 (連結)

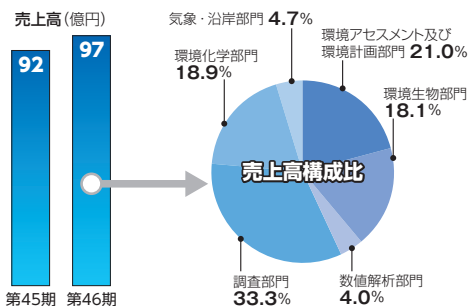


(注) 1) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。



セグメント別業績の状況

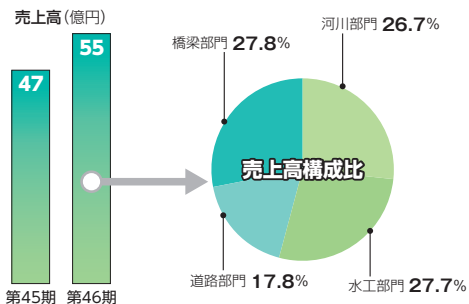
環境コンサルタント事業



いであ(株)及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、6部門より構成されています。

各種社会資本などの建設に係る環境アセスメント、環境モニタリング、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生、微量有害化学物質・土壌汚染・農薬汚染・放射性物質による環境汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価、降雨予測、津波・高潮予測などの防災・減災、港湾などの老朽化点検調査や維持管理計画、携帯電話への気象情報配信や健康予報(バイオウエザー)などの業務を実施しました。また、食品分析分野への本格的な展開を図りました。売上高は96億7千6百万円(前期比5.1%増)となりました。

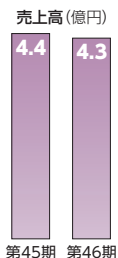
建設コンサルタント事業



河川、水工、道路、橋梁の4部門より構成されています。

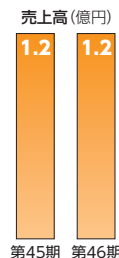
河川部門では、河川、砂防、海岸、海外業務、情報技術に係る解析調査と各種計画の立案、水工部門では、堤防や水門などの河川構造物、砂防施設、ダムに係る解析調査と各種計画の立案・設計、道路部門では、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る解析調査と各種計画の立案・設計及び施工管理、橋梁部門では、橋梁、道路構造物に係る解析調査と各種計画の立案・設計を実施しました。また、東日本大震災関連では河川管理施設や道路・橋梁の復旧・復興関連業務を実施しました。売上高は54億7千9百万円(前期比16.9%増)となりました。

情報システム事業



洪水予測システム、はん濫予測システム、災害時要援護者支援システムの構築、橋梁管理システムの改良構築、CCTV水位計測システムの開発及び現地導入システムの構築、地球観測衛星の運用支援、スマートフォンサービスの技術検証支援などを実施しました。また、東日本大震災に関する沖合海域海底状況のソナー解析調査や除染関連調査における現地データ管理などを実施しました。売上高は4億2千6百万円(前期比4.2%減)となりました。

不動産事業



東京都港区赤坂のオフィスビル、東京都世田谷区玉川の日本社ビル、大阪市西区江戸堀の旧大阪支社跡地などの不動産賃貸事業を行いました。売上高は1億2千万円(前期比2.0%増)となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	当 期	前 期
	平成25年12月31日現在	平成24年12月31日現在
資産の部		
流動資産	7,119	6,975
固定資産	13,835	13,796
有形固定資産	11,967	12,159
無形固定資産	84	103
投資その他の資産	1,783	1,533
資産合計	20,955	20,772
負債の部		
流動負債	6,032	6,220
固定負債	3,462	4,158
負債合計	9,495	10,378
純資産の部		
株主資本	11,229	10,353
資本金	3,173	3,173
資本剰余金	3,352	3,352
利益剰余金	4,842	3,966
自己株式	△139	△138
その他の包括利益累計額	231	40
その他有価証券評価差額金	216	37
為替換算調整勘定	14	2
純資産合計	11,460	10,393
負債純資産合計	20,955	20,772

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当 期	前 期
	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	平成24年1月1日から平成24年12月31日まで
売上高	15,703	14,464
売上原価	10,877	10,263
売上総利益	4,826	4,200
販売費及び一般管理費	3,429	3,402
営業利益	1,396	797
営業外収益	61	80
営業外費用	141	55
経常利益	1,316	823
特別利益	227	—
特別損失	—	3
税金等調整前当期純利益	1,543	819
法人税、住民税及び事業税	375	91
法人税等調整額	203	△30
少数株主損益調整前当期純利益	964	759
当期純利益	964	759

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当 期	前 期
	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	平成24年1月1日から平成24年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,207	△585
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額	41	152
現金及び現金同等物の期首残高	813	661
現金及び現金同等物の期末残高	855	813

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成25年1月1日残高	3,173	3,352	3,966	△138	10,353	37	2	40	10,393
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△89		△89				△89
当期純利益			964		964				964
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						178	11	190	190
連結会計年度中の変動額合計	—	—	875	△0	875	178	11	190	1,066
平成25年12月31日残高	3,173	3,352	4,842	△139	11,229	216	14	231	11,460

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

CSRの取り組み

いであグループの実験・研究施設や専門家の経験を活用した、地域の住民・子ども向けの環境教育プログラムが好評です。

いであグループにとってのCSR活動として環境教育は欠かせないメニューです。いであの社是にある「常に技術の創造と学術の探究につとめ」の精神を実現するために社員教育の充実として行っていた活動を引継ぎ、2004年にNPO法人地球環境カレッジを設立しました。いであグループは施設・設備の提供や、専門知識を持つ職員による企画・運営という形でNPO法人地球環境カレッジに協力しています。

NPO法人地球環境カレッジは、さまざまな分野の研究者や専門家による定例講演会及び小中学生とその保護者を対象とした環境教育プログラムを柱として活動してきました。



定例講演会



子ども環境カレッジ(世田谷)

設立から10年が経過し、本社がある東京都世田谷区だけでなく、静岡県環境創造研究所、大阪支社、沖縄支社でも地域と協力した活動を広げています。



子ども環境カレッジ(大阪)



夏休み子ども自由研究への出展(沖縄)

また、昨年は環境創造研究所において、東アジアの国々から日本の大学に留学している学生に、生物ならびに化学物質の分析、化学物質の毒性試験に関する技術の教育プログラムを提供しました。



東京海洋大学インターシップ生受入

地域や世界の方々に、私たちが仕事を通じてどのように環境問題に関わっているかを理解していただくとともに、子ども達が身近な生活のなかで環境のことを考えるきっかけを提供しつづけたと考えています。

NPO法人地球環境カレッジ ● <http://www.gecollege.or.jp/>



会社概要 (平成25年12月31日現在)

創 業	昭和28年5月
設 立	昭和43年9月
資 本 金	31億7,323万円
従 業 員 数	767名 (非常勤嘱託・顧問を除く)

役員 (平成26年3月28日現在)

代表取締役会長	田畑 日出男	取締役	西本 直史
代表取締役社長	細田 昌広	取締役	田畑 彰久
代表取締役副社長	横内 秀明	取締役	小池 勲夫
常務取締役	善見 政和	常勤監査役	下野 雅之
常務取締役	市川 光昭	常勤監査役	伊東 明人
常務取締役	菅木 洋一	監査役	寺島 俊夫
取締役相談役	小島 伸一	監査役	小林 孝
取締役	松村 徹	監査役	松本 正三

執行役員 (平成26年3月28日現在)

社長執行役員	細田 昌広	執行役員	吉田 和広
常務執行役員	伊藤 光明	執行役員	渡辺 晋
常務執行役員	安岡 啓一	執行役員	藤澤 善之
常務執行役員	遠藤 敏行	執行役員	田悟 和巳
常務執行役員	西田 弘之	執行役員	松井 佳巳
常務執行役員	藤原 秀一	執行役員	池田 善郎
常務執行役員	北澤 壯介	執行役員	川津 幸治
常務執行役員	古川 博一	執行役員	松本 達郎
常務執行役員	安田 実	執行役員	石野 哲
執行役員	井上 由美	執行役員	泉 伸司
執行役員	吉永 一夫	執行役員	山本 一生
執行役員	館山 晋哉	執行役員	熊谷 健一
執行役員	志村 和紀	執行役員	小原 一哉
執行役員	加藤 憲一	執行役員	富士原 優次
執行役員	杉浦 幸彦	執行役員	工藤 徳人
執行役員	柴田 良一	執行役員	藤井 登
執行役員	鈴木 幹夫	執行役員	大石 敏
執行役員	菊谷 英彦	執行役員	神田 修二
執行役員	宮下 良治		

主要拠点 (平成25年12月31日現在)

本社/支社/支店等

本 社	〒154-8585 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号
国土環境研究所	〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早濑二丁目2番2号
環境創造研究所	〒421-0212 静岡県焼津市利右衛門1334番地の5
食品生命科学研究所	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北一丁目24番22号
亜熱帯環境研究所	〒905-1631 沖縄県名護市字屋我252
大阪支社	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北一丁目24番22号
沖縄支社	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝二丁目6番19号
札幌支店	〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西九丁目1番地2
東北支店	〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町一丁目1番11号
福島支店	〒960-8011 福島県福島市宮下町17番18号
名古屋支店	〒455-0032 愛知県名古屋港区入船一丁目7番15号
中国支店	〒730-0841 広島県広島市中区舟入町6番5号
四国支店	〒780-0053 高知県高知市駅前町2番16号
九州支店	〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜一丁目5番12号
システム開発センター	〒370-0841 群馬県高崎市栄町16番11号

海外事務所

北京(中国) / ジャカルタ(インドネシア) / マニラ(フィリピン)

事務所

北陸・福島

(注) 北陸事務所は平成26年4月1日付で北陸支店とする予定。

営業所

青森・盛岡・秋田・山形・福島(いわき)・茨城・北関東・千葉・神奈川・相模原・富山・金沢・福井・山梨・伊那・長野・岐阜・恵那・安八・静岡・伊豆・菊川・西尾・三重・名張・滋賀・神戸・奈良・和歌山・山陰・岡山・下関・山口・徳島・高松・高知・北九州・佐賀・長崎・熊本・宮崎・奄美・沖縄北部

(注) 平成26年4月1日付で群馬営業所を開設予定。

子会社の状況 (平成25年12月31日現在)

新日本環境調査株式会社

資本金 2,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 水域・陸域の環境調査・分析及び自然環境に係る
総合コンサルタント業務

<東日本支店>

〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕2-2-2

TEL: 045-595-4105

<西日本支店>

〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22

TEL: 06-4703-2636

沖縄環境調査株式会社

資本金 1,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 沖縄地方における水域・陸域の環境調査、環境ア
セスメントに係るコンサルタント業務及び分析業務

〒900-0003 沖縄県那覇市安謝2-6-19

TEL: 098-861-7373

東和环境科学株式会社

資本金 8,000万円

議決権比率 83.75%

事業内容 西日本を中心とした環境コンサルタント業務、調
査分析及びバイオテクノロジーの応用業務

〒730-0841 広島県広島市中区舟入町6-5

TEL: 082-297-6111

株式の状況 (平成25年12月31日現在)

発行可能株式総数 29,000,000株

発行済株式の総数 7,499,025株

株主数 2,430名

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 (0120) 782-031 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株

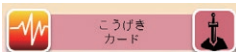
公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、不測の事態により電子公告でき
ない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL <http://ideacon.jp/>

【住所変更、単元未満株式の買取請求のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行
株式会社にお申出ください。



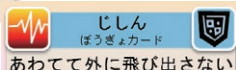
カード対戦型ゲーム「ぼうさいキング®」



地震 (じしん)



◎過去に起きた災害例
 [1923年1関東大震災]
 いつ起きた? 大正12年9月1日11:58頃
 震源は? 相模湾北西部
 大震度は? マクスチュード7.9
 被害は? 東京都、神奈川県で
 約10万5千人の死者
 住宅全壊: 約10万9千棟
 住宅半壊: 約10万2千棟
 焼失家屋: 約21万2千棟



じしん
 ぼうぎょカード
 あわてて外に飛び出さない



【解説】
 揺れが激化するまでは、机の下など物を守れる場所でじっとして我慢しましょう。揺れが弱まっても、周囲の状況をよく確かめて、あわてて外に飛び出さず、落ち着きましょう。大人の言うことをよく聞いてから、行動しましょう。あわてて行動してしまうと、地震で倒れた建物の中に閉じ込められるなど、つらい思い、怪けにけがなどを招いて、けがをすることがあります。あわてて外に飛び出してしまうと、落下物などの落下物でけがをすることがあります。

ぼうさいキングのカード例

自分の身を自分で守る…“自助”は防災・減災の基本となるものです。将来の地域防災リーダーとなる子どもたちに、防災・減災に関する知識や知恵、災害時の行動の仕方を学んでもらうために、当社では、今までにない新しい防災・減災学習用教材「ぼうさいキング」を開発しました。

対戦型のカードゲームにより、楽しみながら災害(地震、津波、洪水、土砂崩れ)に対する行動や知識・知恵を学ぶことができます。ゲーム実施前後に行われた防災・減災に関するクイズにより、この教材の学習効果が確認されています。

当社は、防災教育が地域防災力向上のため重要であるという認識のもと、さらなる防災教育教材の技術開発に取り組んでいます。

※「ぼうさいキング」は、いであ株式会社の登録商標(第5463851号)です。

【お問い合わせ先】 NPO法人地球環境カレッジ <http://www.gecollege.or.jp/>
 TEL&FAX: 03-3424-3832 E-mail: gec-jimu223@gecollege.or.jp
 ※1セット(カード、台紙、説明書)500円(送料別)で販売しています。

全国市区町村単位のピンポイント予報に対応! 「ソラダスお天気予報」

いつでもどこでも多彩な機能と充実の内容を提供する気象情報サイト「ソラダスお天気予報」は、各社スマートフォン(iOS,Android)向けに好評展開中!有料会員約100万名に加え、その数倍規模の無料会員のお客様に日々ご利用いただいております。

毎日の詳細天気は全国市区町村単位(約2,000地点)に対応!お気に入り複数地点登録でき、いつでもすぐにきめ細やかな天気情報にアクセス可能です。また、ニーズの高いリアルタイム雨レーダーや即時性が求められる防災情報ともリンクし、操作性や使い勝手の向上も実現しました。

当社オリジナルの健康・生活予報はもちろん、交通情報、季節・レジャー情報などお役立つ情報満載!!さらに、毎朝お出かけ前に要チェックの「お天気メール」、雨雲接近を伝える「雨雲お知らせメール」をはじめ、警報注意報、地震、台風発生などのアラート情報もメール配信サービスを行っており、生活面と防災面のサポートも充実しています。

現在、多様化するニーズや市場特性に対応するため、「ソラダス雨レーダー」や「お天気女子部」など特定単機能アプリも続々投入し、スマートフォン市場でのソラダスブランドの拡充と浸透を図っています。

QRコードから簡単アクセス
<http://10ki.com> (携帯)
<http://tenki.mopita.com> (スマートフォン)



表紙写真
 メジロ
 (*Apalopteron familiare*)

スズメ目メジロ科。全長約14cm。メジロに似ており、小笠原諸島のみで生息している。雑食で昆虫、果実、花粉などを食べる。IUCN(国際自然保護連合)のレッドリストにおいて、すぐに絶滅する危険性があると判断された種NT(準絶滅危惧)に指定されている。



当社に対するご意見・ご質問をお寄せください。

いであは、株主の皆様とのコミュニケーションを心掛け、皆様のご意見を積極的に経営に活かしてまいりたいと考えております。

経営全般やIR、また当冊子に関するご意見・ご質問を当社企画部あてにいただければ幸いです。